

平成30年度 中小企業・小規模事業者関係の予算案 (抜粋)

平成30年度当初予算案 (中小企業対策費) : 1,771 億円 (うち、経済産業省計上 1,110 億円)
 平成29年度補正予算案 (中小企業対策費) : 2,040 億円 ※経済産業省関連 (財務省計上 57 億円を含む。)

() 内は平成29年度当初予算額

1. 「生産性革命」と「人づくり革命」の推進

(1) 中小企業・小規模事業者等の抜本的な生産性向上

○ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業 [1,000 億円] <29 補正>

中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の支援を行う。なお、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援する。

○サービス等生産性向上 IT 導入支援事業費 [500 億円] <29 補正>

中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上 (売上向上) に資する IT の導入支援を行う。

○地域中核企業・中小企業等連携支援事業 [162 億円 (155 億)] <30 当初>

(2) 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進

○中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業 [69 億円 (61 億円)] <30 当初>

後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチングについてのワンストップ支援等、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングを行う。また、財務上の問題を抱えている事業者への再生計画策定支援を行う。

○事業承継・世代交代集中支援事業 [50 億円] <29 補正>

休廃業リスクの高い事業者に対するプッシュ型の支援により経営者に事業承継への取組を働きかけるとともに、事業承継やM&Aを通じた事業引継ぎをきっかけとして、経営革新や事業転換に取り組む中小企業の設備投資等を支援する。

(3) 人材不足への対応

○中小企業・小規模事業者人材対策事業 [19 億円 (17 億円)] <30 当初>

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 [50 億円 (51 億円)] <30 当初>

○学びと社会の連携促進事業 [25 億円] <29 補正>

(4) 小規模事業者対策、海外展開・地域へのインバウンド拡大、金融支援

○小規模事業者対策推進事業 [49.4 億円 (49.4 億円)] <30 当初>

商工会・商工会議所等の支援体制の確保や、地域資源を活用した地域経済活性化等の取組を支援する。ま

た、商工会・商工会議所が「経営発達支援計画」に基づいて実施する、伴走型の小規模事業者支援を推進する。

○小規模事業者支援パッケージ事業 [120.0 億円] <29 補正>◎

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓、生産性向上等の取組を支援する。なお、事業承継に積極的に取り組む事業者による取組は重点的に支援する。

○認定支援機関による経営改善計画策定支援事業 [30.0 億円] <29 補正>

中小企業者が認定支援機関の助力を得て行う、金融支援を含む本格的な経営改善計画の策定や、資金繰り管理・採算管理など早期段階における経営改善計画の策定について、引き続き支援を実施。

○小規模事業者経営改善資金融資事業 (マル経融資等) [42.5 億円 (42.5 億円)] <30 当初>

商工会・商工会議所等の経営指導員が経営指導を行うことを条件に、日本政策金融公庫が小規模事業者に対し、無担保・無保証人・低利で融資を実施する。また、「経営発達支援計画」の認定を受けた商工会・商工会議所の経営指導を受ける小規模事業者に対し、同公庫が低利融資を実施する。

○ふるさと名物応援事業 [10 億円 (14 億円)] <30 当初>

○地域・まちなか商業活性化支援事業、インバウンド型クールジャパン推進事業 [16 億円 (18 億円)] <30 当初> [59 億円の内数] <29 補正>

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 [20 億円 (24 億円)] <30 当初>

○グローバル企業展開・イノベーション促進事業 [40 億円の内数] <29 補正>

2. 安定した事業環境の整備、活力ある担い手の拡大

○中小企業取引対策事業 [14 億円 (14 億円)] <30 当初>

○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業 [27 億円 (29 億円)] <30 当初>

○政策金融・信用保証による金融支援 [227 億円 (226 億円)] <30 当初> [102 億円※] <29 補正>

○中小企業連携組織対策推進事業 [7 億円 (7 億円)] <30 当初>

○地域創業活性化支援事業 [6 億円 (新規)] <30 当初>

◎ 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者の持続的な経営に向けた経営計画に基づく、地道な販路開拓の取り組みを支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。補助金は 2 / 3 補助で上限 50 万円となっています。海外展開や雇用増加等に取り組む場合は、上限が 100 万円に引き上げられます。この補助金は、概ね 1 年以内に売上に繋がることが見込まれる事業活動で、商工会の支援を受けながら取り組む事業であることが要件とされています。

応募に係るお問合せは、お近くの商工会へどうぞ。